

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

大阪府

氏名 井坂 博恭

TEL (03) 3497 - 7291

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	4,319,578	8.9	7,069	37.9	12,883	46.9
12年 9月中間期	4,743,817	5.8	11,385	227.0	24,248	69.2
13年 3月期	9,856,964		11,314		30,753	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
13年 9月中間期	11,576	36.6	8.12
12年 9月中間期	18,247	-	12.80
13年 3月期	25,488		17.88

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 1,425,487,736 株 12年 9月中間期 1,425,388,475 株 13年 3月期 1,425,398,738 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.50	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	5.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,755,801	277,624	10.1	194.76
12年 9月中間期	3,018,461	264,534	8.8	185.59
13年 3月期	2,782,655	264,508	9.5	185.56

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 1,425,487,736 株 12年 9月中間期 1,425,388,475 株 13年 3月期 1,425,487,736 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,500,000	30,000	20,000	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 03 銭

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成13/4～平成13/9	構 成 比	平成12/4～平成12/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国 内	2,502,159	% 57.9	2,928,596	% 61.7	426,437	% 14.6
輸 入	623,606	14.5	645,651	13.6	22,044	3.4
輸 出	635,479	14.7	549,874	11.6	85,604	15.6
海 外	558,332	12.9	619,694	13.1	61,361	9.9
合 計	4,319,578	100.0	4,743,817	100.0	424,238	8.9

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成13/4～平成13/9	構 成 比	平成12/4～平成12/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	362,001	% 8.4	383,409	% 8.1	21,408	% 5.6
機 械	807,939	18.7	746,437	15.7	61,502	8.2
宇宙・情報・マルチメディア	325,215	7.5	316,027	6.7	9,187	2.9
金属・エネルギー	1,165,184	27.0	1,212,816	25.6	47,631	3.9
生活資材・化学品	629,051	14.6	748,109	15.8	119,057	15.9
食 料	779,059	18.0	1,069,215	22.5	290,155	27.1
建設・不動産他	251,126	5.8	267,802	5.6	16,675	6.2
合 計	4,319,578	100.0	4,743,817	100.0	424,238	8.9

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成13/4～ 平成13/9	比 率	平成12/4～ 平成12/9	比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	4,319,578	100.00	4,743,817	100.00	424,238	8.94
売 上 原 価	4,248,585	98.36	4,663,112	98.30	414,527	8.89
売 上 総 利 益	70,993	1.64	80,704	1.70	9,711	12.03
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,924	1.48	69,319	1.46	5,394	7.78
営 業 利 益	7,069	0.16	11,385	0.24	4,316	37.91
営 業 外 収 益	39,684	0.92	53,076	1.12	13,391	25.23
(受 取 利 息)	(11,088)	(0.26)	(15,693)	(0.33)	(4,604)	(29.34)
(受 取 配 当 金)	(25,627)	(0.59)	(31,646)	(0.67)	(6,019)	(19.02)
(その他の営業外収益)	(2,968)	(0.07)	(5,736)	(0.12)	(2,767)	(48.25)
営 業 外 費 用	33,869	0.78	40,213	0.85	6,343	15.77
(支 払 利 息)	(16,185)	(0.37)	(22,966)	(0.49)	(6,780)	(29.52)
(その他の営業外費用)	(17,684)	(0.41)	(17,246)	(0.36)	(437)	(2.53)
経 常 利 益	12,883	0.30	24,248	0.51	11,364	46.87
特 別 損 益	10,509	0.24	15,371	0.33	4,862	31.63
税 引 前 中 間 純 利 益	23,393	0.54	39,620	0.84	16,227	40.96
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	910	0.02	2,825	0.06	1,915	67.79
法 人 税 等 調 整 額	10,907	0.25	18,547	0.40	7,640	41.19
中 間 純 利 益	11,576	0.27	18,247	0.38	6,671	36.56

(注) 補足資料(18頁)参照

補 足 資 料

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 上 半 期 平成13/4～ 平成13/9	前 年 同 期 平成12/4～ 平成12/9	増 減 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
固 定 資 産 売 却 損 益	124	494	618
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	6,652	59,131	52,479
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,568	17,099	11,469
投 資 不 動 産 売 却 損 益	724	-	724
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	4,526	4,526
関 連 会 社 等 事 業 整 理 損	3,369	17,261	13,892
特 定 海 外 債 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	5,298	5,298
退 職 給 付 信 託 設 定 益	35,194	45,815	10,621
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	-	45,884	45,884
計	10,509	15,371	4,862
<u>参 考</u>			
貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 に 含 む)	3,204	10,554	7,350

貸 借 対 照 表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成13年9月末	平成13年3月末	増 減 額	科 目	平成13年9月末	平成13年3月末	増 減 額
流動資産	1,423,348	1,467,717	44,368	流動負債	1,302,552	1,317,968	15,415
現金及び預金	310,404	362,455	52,050	支払手形	149,829	166,048	16,218
受取手形	104,397	114,322	9,925	買掛金	384,077	420,029	35,951
売掛金	552,819	605,512	52,693	短期借入金	320,374	307,860	12,513
有価証券	643	676	33	コマーシャルペーパー	16,000	-	16,000
商品	110,323	105,211	5,111	社債 (1年内償還)	203,000	250,000	47,000
販売用不動産	50,707	59,439	8,731	前受金	42,838	45,732	2,894
前渡金	27,443	21,646	5,797	その他の流動負債	186,432	128,298	58,134
繰延税金資産	23,008	20,969	2,039				
短期貸付金	179,574	105,877	73,696	固定負債	1,175,624	1,200,177	24,553
その他の流動資産	86,623	92,839	6,215				
貸倒引当金	22,597	21,233	1,363	長期借入金	823,095	844,016	20,920
固定資産	1,332,452	1,314,937	17,515	社債	328,000	331,000	3,000
有形固定資産	163,732	165,077	1,344	退職給付引当金	13	15	2
無形固定資産	26,479	20,091	6,387	その他の固定負債	24,515	25,146	630
投資等	1,142,240	1,129,768	12,472	負債合計	2,478,177	2,518,146	39,969
投資有価証券	708,227	710,104	1,876	資本金	174,749	174,749	-
長期貸付金	241,059	273,992	32,932	法定準備金	57,679	56,966	713
繰延税金資産	68,496	87,718	19,222				
その他の投資	412,202	407,170	5,031	剰余金	29,223	25,488	3,735
貸倒引当金	287,745	349,218	61,472	その他有価証券評価差額金	15,971	7,304	8,667
				資本合計	277,624	264,508	13,115
資産合計	2,755,801	2,782,655	26,853	負債及び資本合計	2,755,801	2,782,655	26,853

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,380 百万円
 2. 保証債務等 (1)保証債務 605,492 百万円
 (2)手形裏書譲渡残高 3 百万円

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
 （会計処理方法の変更）
 たな卸資産の評価基準については、従来、個別法による原価法（ただし、一部のたな卸資産については総平均法による原価法）を採用しておりましたが、近年のデフレ環境下における商品価格の低下や地価の下落傾向の長期化を適時に評価額に反映させることにより、期間損益の適正化を図るとともに、財務健全性を高めるために、当上半期より個別法による原価に基づく低価法（ただし、一部の商品については総平均法による原価に基づく低価法）に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 8,383百万円減少しております。
 - (2) 有価証券
 - 子会社及び関連会社株式移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産定額法
 - (2) 無形固定資産定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用効果の及ぶ期間に応じて均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

[有 価 証 券 関 係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成13年9月末			平成13年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,097	231,661	224,564	5,939	339,939	333,999
関 連 会 社 株 式	18,842	41,098	22,256	27,412	100,396	72,983
計	25,939	272,759	246,820	33,352	440,336	406,983